

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月5日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	38,575 (12,542)	47,265 (17,948)	53,226
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,064	8,944	4,131
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,252 (573)	6,548 (3,629)	3,011
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,723	5,454	2,107
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	76,011	79,794	76,210
総資産額 (百万円)	1,040,546	1,213,671	1,022,934
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	8.63 (2.24)	25.48 (14.08)	11.59
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	24.63	11.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.3	6.6	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,210	18,050	34,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,156	5,981	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,762	21,552	48,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	130,751	162,033	127,832

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	17,559	25,438	7,879	44.9%増
トレーディング損益	5,877	9,509	3,631	61.8%増
金融収益	14,586	11,487	3,099	21.2%減
その他の営業収益	553	831	278	50.3%増
営業収益	38,575	47,265	8,689	22.5%増
収益合計	38,749	47,624	8,875	22.9%増
金融費用	4,142	3,332	809	19.5%減
販売費及び一般管理費	31,383	34,676	3,293	10.5%増
費用合計	35,685	38,680	2,995	8.4%増
税引前四半期利益	3,064	8,944	5,880	191.9%増
法人所得税費用	950	2,394	1,445	152.1%増
四半期利益	2,115	6,550	4,435	209.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,252	6,548	4,295	190.7%増

当第3四半期連結累計期間は、日本セグメント、米国セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が25,438百万円（前第3四半期連結累計期間比44.9%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が9,509百万円（同61.8%増）となりました。一方、米国セグメントで受取利息が減少したことにより、金融収益が11,487百万円（同21.2%減）となりました。その結果、営業収益は47,265百万円（同22.5%増）となり、収益合計は47,624百万円（同22.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで増加した結果、34,676百万円（同10.5%増）となり、費用合計は38,680百万円（同8.4%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が8,944百万円（同191.9%増）となりました。また、法人所得税費用が2,394百万円（同152.1%増）となりました。四半期利益は6,550百万円（同209.7%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,548百万円（同190.7%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,796	12,405	3,608	41.0%増
トレーディング損益	3,524	3,304	220	6.2%減
金融収益	6,736	6,264	472	7.0%減
その他の営業収益	69	87	19	27.4%増
営業収益	19,125	22,061	2,935	15.3%増
金融費用	1,604	1,506	98	6.1%減
販売費及び一般管理費	15,808	17,636	1,828	11.6%増
その他の収益費用(純額)	75	247	172	230.0%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,788	3,166	1,379	77.1%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で低迷しましたが、日銀による異例の大規模金融緩和の継続や国民一人当たり10万円の特別定額給付金や企業に対する資金繰り支援などの効果もありやや持ち直しました。また、9月に発足した菅政権が通信料金の引き下げやデジタル庁の設置などを打ち出すと改革推進期待もあり株価は堅調に推移しました。期初時点で18,000円台だった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染者数が欧米各国等と比較すると低位に抑え込めたことや、欧米の製薬会社が開発したワクチンが治験で高い効果を発揮したことに対する期待もあり上昇し、当四半期末時点で27,444円まで上昇しバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆4,128億円となり、前第3四半期連結累計期間比で46.8%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は744億円(前第3四半期連結累計期間比49.1%増)と増加し、受入手数料が12,405百万円(同41.0%増)となりました。一方、FX取引金額は増加したものの収益率の低下によりトレーディング損益が3,304百万円(同6.2%減)となりました。また、信用取引残高は増加したものの平均貸出金利の低下により金融収益が6,264百万円(同7.0%減)となりました。その結果、営業収益は22,061百万円(同15.3%増)となりました。

金融費用は1,506百万円(同6.1%減)となり、金融収支は4,758百万円(同7.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引増加による支払手数料、広告宣伝費の増加などの結果、17,636百万円(同11.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,166百万円(同77.1%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,428	12,476	4,048	48.0%増
金融収益	7,873	4,648	3,225	41.0%減
売上収益	311	22	289	92.9%減
その他の営業収益	744	773	29	3.9%増
営業収益	17,356	17,919	563	3.2%増
金融費用	2,645	1,821	824	31.2%減
売上原価	275	19	256	93.0%減
販売費及び一般管理費	12,926	14,273	1,347	10.4%増
その他の収益費用(純額)	29	2	31	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,480	1,807	327	22.1%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇等で取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みましたが、3兆ドル規模の大規模な財政出動や無制限の量的金融緩和の効果により徐々に持ち直しました。11月に行われた大統領選でバイデン氏が勝利すると、政治的な混乱が発生した場面もありましたが、バイデン氏や民主党がより大規模な経済対策を打ち出すとの期待が高まったことや、治験で高い有効性を示したワクチンの接種が開始されたこともあり株価は堅調に推移しました。期初時点で21,000ドル程度だったニューヨークダウ平均は、当四半期末時点で30,606ドルまで上昇して史上最高値を更新しました。また、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は12,888ポイントまで上昇し同じく史上最高値を更新しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は平時に比べるとやや高水準の横ばい圏で推移しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で2.6%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主にボラティリティの上昇及び稼働口座数の増加により、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が214,695件(前第3四半期連結累計期間比160.8%増)と過去最高件数を更新した結果、委託手数料は米ドルベースで31.8%、その他の受入手数料は米ドルベースで106.6%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは52.0%増加し、円換算後では12,476百万円(同48.0%増)となりました。一方、金融収益は、短期金利の低下による受取利息の減少などにより米ドルベースでは39.4%減少し、円換算後では4,648百万円(同41.0%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで6.0%増加し、円換算後で17,919百万円(同3.2%増)となりました。

金融費用は1,821百万円(同31.2%減)となり、金融収支は米ドルベースで44.5%の減少、円換算後では2,827百万円(同45.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで13.4%増加し、円換算後では14,273百万円(同10.4%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,807百万円(同22.1%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	276	700	423	153.2%増
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	213	123	90	42.2%減
その他の営業収益	112	261	150	133.9%増
営業収益	601	1,084	483	80.4%増
金融費用	244	7	237	97.0%減
販売費及び一般管理費	645	796	151	23.5%増
その他の収益費用(純額)	14	8	7	-
持分法による投資利益又は損失()	31	48	17	55.0%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	272	321	593	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルスの影響に加えて中国政府が「香港国家安全維持法」を制定したことによる混乱もありましたが、ハンセン指数は徐々に持ち直して当四半期末時点で27,231ポイントとなりました。

このような環境の下、マネックスBoom証券及びマネックスオーストラリア証券で稼働口座数が増加し、株式委託売買代金が増加したことから受入手数料が700百万円(前第3四半期連結累計期間比153.2%増)となりました。一方、金融収益が123百万円(同42.2%減)となり、営業収益は1,084百万円(同80.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で人件費、株式取引増加による支払手数料の増加などにより796百万円(同23.5%増)となりました。

持分法による投資利益は48百万円(同55.0%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は321百万円(前第3四半期連結累計期間は272百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	200	384	184	92.4%増
トレーディング損益	2,358	6,209	3,850	163.3%増
営業収益	2,558	6,593	4,035	157.7%増
金融費用	2	4	2	92.6%増
販売費及び一般管理費	2,515	3,124	609	24.2%増
その他の収益費用(純額)	17	215	198	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	24	3,251	3,227	13,265.7%増

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で60万円台だったビットコインの価格は2020年12月上旬に200万円を突破、その後、当四半期末時点で300万円近くまで上昇しました。価格の上昇に伴って暗号資産の取引も活況となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、前第3四半期連結累計期間比でビットコインの現物取引およびオルトコイン等の取引が活発だったことによりトレーディング損益は6,209百万円(前第3四半期連結累計期間比163.3%増)となりました。また、受入手数料が384百万円(同92.4%増)となり、営業収益は6,593百万円(同157.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより3,124百万円(同24.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が215百万円の損失となっていますが、これにはその他の金融負債で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価損217百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,251百万円(同13,265.7%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	119	628	509	426.9%増
営業収益	119	628	509	426.9%増
金融費用	-	171	171	-
販売費及び一般管理費	40	55	15	38.6%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	79	402	323	408.3%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益及び保有銘柄の売却益により金融収益が628百万円(前第3四半期連結累計期間比426.9%増)となり、営業収益は628百万円(同426.9%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから171百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により55百万円(同38.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は402百万円(同408.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月末)	増減
資産合計	1,022,934	1,213,671	190,737
負債合計	945,909	1,133,037	187,127
資本合計	77,024	80,634	3,610
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	79,794	3,584

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、有価証券担保貸付金、無形資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産及びその他の金融資産などが増加した結果、1,213,671百万円（前連結会計年度末比190,737百万円増）となりました。また、負債合計は、預り金、受入保証金などが増加した結果、1,133,037百万円（同187,127百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、80,634百万円（同3,610百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,210	18,050	15,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,156	5,981	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,762	21,552	68,314

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入18,050百万円（前第3四半期連結累計期間は33,210百万円の収入）、投資活動による支出5,981百万円（同5,156百万円の支出）及び財務活動による収入21,552百万円（同46,762百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は162,033百万円（前連結会計年度末比34,201百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、18,050百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により82,889百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により35,457百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により115,617百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により42,936百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、5,981百万円となりました。

無形資産の取得により3,888百万円、有価証券の取得により1,680百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、21,552百万円となりました。

長期借入債務の返済により10,003百万円、社債の償還により4,000百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により28,080百万円、社債の発行により10,310百万円の資金を取得しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	258,998,600	258,998,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	258,998,600	258,998,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	258,998,600	-	10,393	-	43,266

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,848,800	2,568,488	-
単元未満株式	普通株式 22,800	-	-
発行済株式総数	258,998,600	-	-
総株主の議決権	-	2,568,488	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,299,600	-	1,299,600	0.50
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	827,400	-	827,400	0.31
計	-	2,127,000	-	2,127,000	0.82

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー	勝屋 敏彦	2020年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性3名(役員のうち女性の比率21.4%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益			
営業収益	6, 7	38,575	47,265
その他の金融収益		113	235
その他の収益		29	76
持分法による投資利益		31	48
収益合計		38,749	47,624
費用			
金融費用		4,142	3,332
販売費及び一般管理費		31,383	34,676
その他の金融費用		24	397
その他の費用		136	275
費用合計		35,685	38,680
税引前四半期利益		3,064	8,944
法人所得税費用		950	2,394
四半期利益		2,115	6,550
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,252	6,548
非支配持分		138	2
四半期利益		2,115	6,550
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	8.63	25.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	24.63

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
収益			
営業収益	6, 7	12,542	17,948
その他の金融収益		23	121
その他の収益		3	18
持分法による投資利益		14	8
収益合計		12,582	18,095
費用			
金融費用		1,385	1,122
販売費及び一般管理費		10,270	11,825
その他の金融費用		5	314
その他の費用		63	43
費用合計		11,714	13,304
税引前四半期利益		869	4,792
法人所得税費用		342	1,156
四半期利益		526	3,636
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		573	3,629
非支配持分		47	7
四半期利益		526	3,636
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	2.24	14.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	13.44

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	2,115	6,550
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	105	212
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	166	146
在外営業活動体の換算差額	462	1,147
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	13
税引後その他の包括利益	530	1,094
四半期包括利益	1,585	5,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,723	5,454
非支配持分	138	2
四半期包括利益	1,585	5,456

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	526	3,636
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	6	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	236	31
在外営業活動体の換算差額	242	608
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	8	20
税引後その他の包括利益	8	616
四半期包括利益	534	3,019
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	581	3,012
非支配持分	47	7
四半期包括利益	534	3,019

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	8,10	132,561	165,294
預託金及び金銭の信託	8,9	620,222	693,045
商品有価証券等	8,9	4,516	3,642
デリバティブ資産	8,9	14,380	12,204
棚卸資産	9,11	2,932	14,873
有価証券投資	8,9	5,447	8,321
信用取引資産	8	107,207	151,543
有価証券担保貸付金	8	32,748	24,756
その他の金融資産	8,9	47,943	88,547
有形固定資産		4,921	5,100
無形資産		46,006	43,774
持分法投資		276	291
繰延税金資産		370	276
その他の資産		3,404	2,003
資産合計		1,022,934	1,213,671
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	8,9	16	-
デリバティブ負債	8,9	3,256	4,195
信用取引負債	8	30,044	38,923
有価証券担保借入金	8	72,349	106,936
預り金	8	393,344	455,826
受入保証金	8	282,006	323,826
社債及び借入金	8	147,941	171,621
その他の金融負債	8,9	8,068	10,093
引当金		208	208
未払法人税等		556	1,080
繰延税金負債		2,188	3,074
その他の負債		5,933	17,254
負債合計		945,909	1,133,037
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,291	40,253
自己株式		1,032	446
利益剰余金		18,011	22,359
その他の資本の構成要素		8,547	7,234
親会社の所有者に帰属する持分		76,210	79,794
非支配持分		815	841
資本合計		77,024	80,634
負債及び資本合計		1,022,934	1,213,671

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高		10,394	40,510	313	18,980	396	1,199	7,997	201	33	9,424	78,994
四半期利益		-	-	-	2,252	-	-	-	-	-	-	2,252
その他の包括利益		-	-	-	-	105	166	462	-	6	530	530
四半期包括利益		-	-	-	2,252	105	166	462	-	6	530	1,723
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	-	1,409	-	-	-	-	-	-	1,409
自己株式の取得	12	-	-	3,389	-	-	-	-	-	-	-	3,389
自己株式の処分	12	-	43	150	-	-	-	-	107	-	107	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	43	-	43	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬の認識		-	-	-	7	-	-	-	99	-	99	92
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	3,239	1,459	-	-	-	8	-	8	4,706
2019年12月31日残高		10,394	40,510	3,552	19,773	501	1,033	7,534	209	27	8,886	76,011

	注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,148	80,142
四半期利益		138	2,115
その他の包括利益		-	530
四半期包括利益		138	1,585
所有者との取引額			
配当金	13	-	1,409
自己株式の取得	12	-	3,389
自己株式の処分	12	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	-
株式報酬の認識		-	92
新株予約権の認識		20	20
子会社の取得		8	8
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		1	1
所有者との取引額合計		30	4,676
2019年12月31日残高		1,041	77,051

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	10,394	40,291	1,032	18,011	558	978	7,171	175	15	8,547	76,210	
四半期利益	-	-	-	6,548	-	-	-	-	-	-	6,548	
その他の包括利益	-	-	-	-	212	146	1,147	-	13	1,094	1,094	
四半期包括利益	-	-	-	6,548	212	146	1,147	-	13	1,094	5,454	
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	1,979	-	-	-	-	-	-	1,979	
自己株式の処分	12	-	216	586	-	-	-	-	370	-	370	
利益剰余金から資本 剰余金への振替	-	216	-	216	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬の認識	-	-	-	4	-	-	-	151	-	151	147	
新株予約権の認識	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	38	
所有者との取引額合計	-	38	586	2,199	-	-	-	219	-	219	1,870	
2020年12月31日残高	10,394	40,253	446	22,359	770	832	6,024	393	2	7,234	79,794	

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	2	6,550
その他の包括利益	-	1,094
四半期包括利益	2	5,456
所有者との取引額		
配当金	13	1,979
自己株式の処分	12	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替	-	-
株式報酬の認識	-	147
新株予約権の認識	31	31
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	7	45
所有者との取引額合計	24	1,846
2020年12月31日残高	841	80,634

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,064	8,944
減価償却費及び償却費		6,047	6,099
金融収益及び金融費用		10,534	7,992
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減		160	3,115
信用取引資産及び信用取引負債の増減		10,439	35,457
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減		12,370	42,936
預託金及び金銭の信託の増減		38,955	82,889
受入保証金及び預り金の増減		65,656	115,617
短期貸付金の増減		901	12,825
その他		1,697	24,814
小計		22,713	12,734
利息及び配当金の受取額		13,953	9,425
利息の支払額		3,698	3,219
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		243	889
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,210	18,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券投資等の取得による支出		323	1,680
有価証券投資等の売却及び償還による収入		36	83
有形固定資産の取得による支出		431	455
無形資産の取得による支出		4,053	3,888
子会社の取得による支出		335	-
関連会社の売却による収入		20	0
その他		70	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,156	5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		30,803	28,080
社債の発行による収入		15,495	10,310
社債の償還による支出		9,205	4,000
長期借入債務の調達による収入		14,105	-
長期借入債務の返済による支出		30,704	10,003
自己株式の取得による支出		3,389	-
リース債務の返済による支出		859	821
配当金の支払額		1,403	1,968
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	46
非支配持分からの払込による収入		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,762	21,552
現金及び現金同等物の増減額		18,708	33,620
現金及び現金同等物の期首残高		150,926	127,832
現金及び現金同等物の為替換算による影響		1,468	580
現金及び現金同等物の四半期末残高	10	130,751	162,033

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	IBOR改定に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	18,764	16,543	596	2,553	119	38,575	-	38,575
セグメント間の内部営業収益又は振替高	361	812	5	5	-	1,184	1,184	-
計	19,125	17,356	601	2,558	119	39,759	1,184	38,575
金融費用	1,604	2,645	244	2	-	4,496	355	4,142
売上原価	-	275	-	-	-	275	275	-
減価償却費及び償却費	3,691	1,869	90	397	-	6,047	-	6,047
その他の販売費及び一般管理費	12,117	11,057	555	2,118	40	25,887	551	25,336
その他の収益費用(純額)	75	29	14	17	0	14	32	18
持分法による投資利益又は損失()	-	-	31	-	-	31	-	31
セグメント利益又は損失()	1,788	1,480	272	24	79	3,099	35	3,064

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,736	7,873	213	-	119	14,941	355	14,586
売上収益	-	311	-	-	-	311	311	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,859	17,116	1,073	6,589	628	47,265	-	47,265
セグメント間の内部営業収益又は振替高	202	802	11	4	-	1,019	1,019	-
計	22,061	17,919	1,084	6,593	628	48,284	1,019	47,265
金融費用	1,506	1,821	7	4	171	3,509	177	3,332
売上原価	-	19	-	-	-	19	19	-
減価償却費及び償却費	3,938	1,804	87	270	-	6,099	-	6,099
その他の販売費及び一般管理費	13,698	12,469	709	2,854	55	29,785	1,208	28,577
その他の収益費用(純額)	247	2	8	215	0	27	388	361
持分法による投資利益又は損失()	-	-	48	-	-	48	-	48
セグメント利益又は損失()	3,166	1,807	321	3,251	402	8,947	3	8,944

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,264	4,648	123	-	628	11,663	176	11,487
売上収益	-	22	-	-	-	22	22	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	6,685	5,238	177	476	34	12,542	-	12,542
セグメント間の内部営業収益又は振替高	119	199	2	5	-	325	325	-
計	6,805	5,437	179	481	34	12,867	325	12,542
金融費用	511	877	114	1	-	1,502	117	1,385
売上原価	-	46	-	-	-	46	46	-
減価償却費及び償却費	1,240	638	30	92	-	2,000	-	2,000
その他の販売費及び一般管理費	4,126	3,589	178	491	15	8,399	129	8,270
その他の収益費用（純額）	26	2	10	25	0	63	32	31
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	14	-	-	14	-	14
セグメント利益又は損失（ ）	901	286	139	127	50	871	2	869

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,272	2,466	50	-	34	4,754	117	4,637
売上収益	-	48	-	-	-	48	48	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,649	5,676	357	3,998	269	17,948	-	17,948
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	304	4	2	-	367	367	-
計	7,705	5,979	361	4,000	269	18,315	367	17,948
金融費用	474	566	2	3	125	1,170	49	1,122
売上原価	-	7	-	-	-	7	7	-
減価償却費及び償却費	1,294	601	28	84	-	2,008	-	2,008
その他の販売費及び一般管理費	4,698	4,133	232	1,264	19	10,346	529	9,817
その他の収益費用（純額）	215	12	1	225	0	1	219	218
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	8	-	-	8	-	8
セグメント利益又は損失（ ）	1,454	685	105	2,423	125	4,793	1	4,792

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,165	1,583	32	-	269	4,049	48	4,001
売上収益	-	8	-	-	-	8	8	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	8,796	8,428	276	200	-	17,700	141	17,559
トレーディング損益	3,524	-	0	2,358	-	5,883	5	5,877
金融収益	6,736	7,873	213	-	119	14,941	355	14,586
売上収益	-	311	-	-	-	311	311	-
その他の営業収益	69	744	112	-	-	924	371	553
営業収益	19,125	17,356	601	2,558	119	39,759	1,184	38,575

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	11,129	12,391	388	2,558	-	26,466	829	25,637
その他の源泉から生じた収益	7,996	4,965	213	-	119	13,293	355	12,939

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	12,405	12,476	700	384	-	25,965	527	25,438
トレーディング損益	3,304	-	0	6,209	-	9,513	4	9,509
金融収益	6,264	4,648	123	-	628	11,663	176	11,487
売上収益	-	22	-	-	-	22	22	-
その他の営業収益	87	773	261	0	-	1,121	290	831
営業収益	22,061	17,919	1,084	6,593	628	48,284	1,019	47,265

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	17,890	15,743	961	6,593	-	41,187	843	40,343
その他の源泉から生じた収益	4,171	2,176	123	-	628	7,098	176	6,922

（注）1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	3,315	2,698	91	47	-	6,150	47	6,103
トレーディング損益	1,194	-	0	435	-	1,629	5	1,624
金融収益	2,272	2,466	50	-	34	4,754	117	4,637
売上収益	-	48	-	-	-	48	48	-
その他の営業収益	23	225	38	-	-	286	108	178
営業収益	6,805	5,437	179	481	34	12,867	325	12,542

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	4,073	3,963	129	481	-	8,647	208	8,439
その他の源泉から生じた収益	2,731	1,473	50	-	34	4,220	117	4,103

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	4,272	4,135	236	172	-	8,815	216	8,600
トレーディング損益	1,238	-	0	3,828	-	5,065	2	5,063
金融収益	2,165	1,583	32	-	269	4,049	48	4,001
売上収益	-	8	-	-	-	8	8	-
その他の営業収益	30	253	94	0	-	377	92	284
営業収益	7,705	5,979	361	4,000	269	18,315	367	17,948

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	6,188	5,203	329	4,000	-	15,720	318	15,402
その他の源泉から生じた収益	1,517	777	32	-	269	2,595	48	2,546

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	13,332	18,802
引受売出手数料	79	52
募集売出手数料	173	6
その他受入手数料	3,975	6,578
合計	17,559	25,438
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	4,663	6,190
引受売出手数料	22	28
募集売出手数料	54	2
その他受入手数料	1,364	2,380
合計	6,103	8,600

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、将来追加で支払いが発生する金額をもとに公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っており、レベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	132,561	132,561	132,561
預託金及び金銭の信託	-	-	224,427	395,795	620,222	620,222
商品有価証券等	4,516	-	-	-	4,516	4,516
デリバティブ資産	14,380	-	-	-	14,380	14,380
有価証券投資	4,359	1,088	-	-	5,447	5,447
信用取引資産	-	-	-	107,207	107,207	107,207
有価証券担保貸付金	-	-	-	32,748	32,748	32,748
その他の金融資産	-	-	-	47,943	47,943	47,943
合計	23,255	1,088	224,427	716,254	965,024	965,024
商品有価証券等	16	-	-	-	16	16
デリバティブ負債	3,256	-	-	-	3,256	3,256
信用取引負債	-	-	-	30,044	30,044	30,044
有価証券担保借入金	-	-	-	72,349	72,349	72,349
預り金	-	-	-	393,344	393,344	393,344
受入保証金	-	-	-	282,006	282,006	282,006
社債及び借入金	-	-	-	147,941	147,941	148,538
その他の金融負債	-	-	-	8,068	8,068	8,068
合計	3,272	-	-	933,752	937,024	937,621

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	165,294	165,294	165,294
預託金及び金銭の信託	-	-	246,417	446,628	693,045	693,045
商品有価証券等	3,642	-	-	-	3,642	3,642
デリバティブ資産	12,204	-	-	-	12,204	12,204
有価証券投資	5,934	2,386	-	-	8,321	8,321
信用取引資産	-	-	-	151,543	151,543	151,543
有価証券担保貸付金	-	-	-	24,756	24,756	24,756
その他の金融資産	425	-	-	88,122	88,547	88,547
合計	22,206	2,386	246,417	876,343	1,147,353	1,147,353
デリバティブ負債	4,195	-	-	-	4,195	4,195
信用取引負債	-	-	-	38,923	38,923	38,923
有価証券担保借入金	-	-	-	106,936	106,936	106,936
預り金	-	-	-	455,826	455,826	455,826
受入保証金	-	-	-	323,826	323,826	323,826
社債及び借入金	-	-	-	171,621	171,621	172,147
その他の金融負債	217	-	-	9,876	10,093	10,093
合計	4,412	-	-	1,107,009	1,111,421	1,111,947

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	14,380	12,204
デリバティブ負債	3,256	4,195

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率	0%
		割引率	6.2%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラティリティ	167.1%
		割引率	30.0%

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率	0%
		割引率	5.7%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、モンテカルロ・シミュレーションで評価されるその他の金融負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	224,427	-	-	224,427
商品有価証券等	2,848	1,668	-	4,516
デリバティブ資産	-	14,380	-	14,380
棚卸資産	2,932	-	-	2,932
有価証券投資	425	-	5,022	5,447
合計	230,632	16,048	5,022	251,702
商品有価証券等(負債)	16	-	-	16
デリバティブ負債	-	3,256	-	3,256
合計	16	3,256	-	3,272

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	246,417	-	-	246,417
商品有価証券等	2,073	1,569	-	3,642
デリバティブ資産	-	12,204	-	12,204
棚卸資産	14,873	-	-	14,873
有価証券投資	1,163	-	7,158	8,321
その他の金融資産	425	-	-	425
合計	264,951	13,774	7,158	285,883
デリバティブ負債	-	4,195	-	4,195
その他の金融負債	-	-	217	217
合計	-	4,195	217	4,412

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	有価証券投資	有価証券投資	その他の 金融負債
	百万円	百万円	
期首残高	3,421	5,022	-
利得及び損失合計	207	702	217
純損益	87	455	217
その他の包括利益	120	247	-
取得	1,217	1,890	-
売却及び回収	36	306	-
その他	-	151	-
四半期末残高	4,809	7,158	217
四半期末時点で保有するレベル3で測定される 金融商品に関して四半期利益として認識された 未実現利得又は損失（ ）の純額	87	292	217

前第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

当第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。また、その他の金融負債における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の金融費用」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	132,561	165,294
担保提供預金	4,729	3,261
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	127,832	162,033

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、当社グループが保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ54,962百万円、150,584百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、要約四半期連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。なお、棚卸資産として認識している利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産に対応する負債は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末でそれぞれ2,923百万円、14,858百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「9. 公正価値測定」をご参照ください。

12. 資本金及びその他の資本

前第3四半期連結累計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を含む市場買付により自己株式を10,000,000株（総額3,389百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を291,800株（処分価額の総額107百万円）処分しました。

当第3四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,705,200株（処分価額の総額370百万円）処分しました。

13. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2019年5月23日	普通株式	717	2.70	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月28日	普通株式	691	2.70	2019年9月30日	2019年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年5月29日	普通株式	819	3.20	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月27日	普通株式	1,160	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	2,252	6,548
調整(注)	-	218
希薄化後	-	6,329
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	260,888	257,016
調整	-	-
希薄化後	-	257,016
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	573	3,629
調整(注)	-	166
希薄化後	-	3,462
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	256,000	257,696
調整	-	-
希薄化後	-	257,696

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

15. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	37	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	1,114	43
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	28	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	5	36
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

16. 追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年2月5日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び代表執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー清明祐子によって承認がされています。

2【その他】

2020年10月27日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上